

「資産効果＞増税」へ

2013年8月14日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

16:32 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	14050.16	183.16
T O P I X	1171.34	14.19
N Y ダウ	15,451.01	31.33
D A X (独)	8,415.76	56.51
FTSE100 (英)	6,611.94	37.6
C A C 40 (仏)	4,092.50	20.82
上海総合※	2,100.14	▲6.019

<外国為替>※

ドル円	98.11 円	▲ 0.09 円
ユーロ円	130.16 円	▲ 0.10 円
ユーロドル	1.3267 ドル	0.000 ドル

<長期金利>※

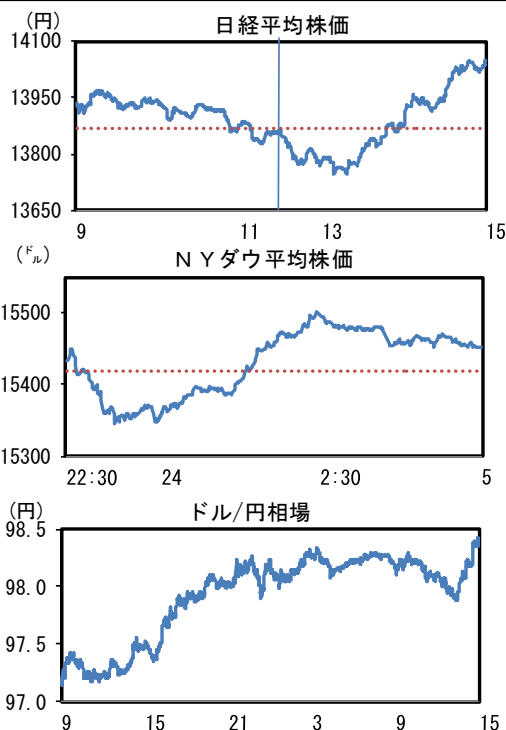
日本	0.750 %	0.020 %
米国	2.719 %	0.098 %
英国	2.597 %	0.134 %
ドイツ	1.808 %	0.106 %
フランス	2.351 %	0.106 %
イタリア	4.230 %	0.067 %
スペイン	4.493 %	0.011 %
オーストラリア	3.852 %	0.165 %

<商品>

N Y 原油	106.83 ドル	0.72 ドル
N Y 金	1321.20 ドル	▲ 13.50 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

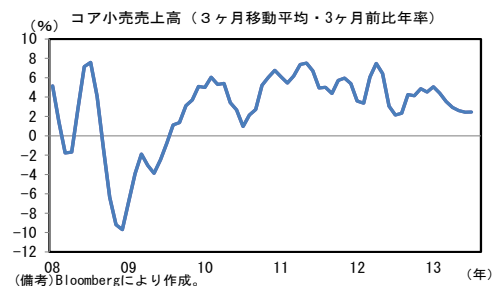
(出所) Bloomberg



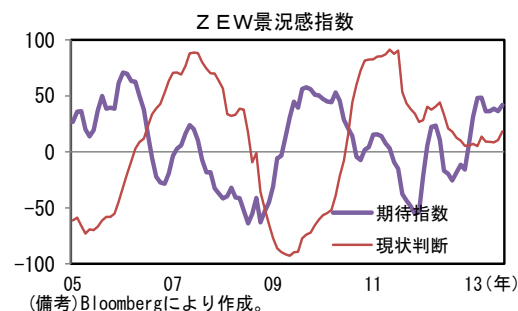
【海外株式市場・経済指標】 ～欧州の持ち直しは、より確かなものへ～

13日の米国株式市場、N Y ダウ平均株価は反発。前日比+31.33ドルの15451.01ドルで取引を終了。独・米の経済指標が好感された。

7月米小売売上高は前月比+0.2%と4ヶ月連続の増加。市場予想(同+0.3%)は下回ったものの、これは前月分の上方改定(速報時+0.4%→+0.6%)によるもので悲観すべきではない。除く自動車でも+0.5%と強い(市場予想+0.4%)。消費の基調を示すコア小売売上高も同+0.5%と確りしている(図)。

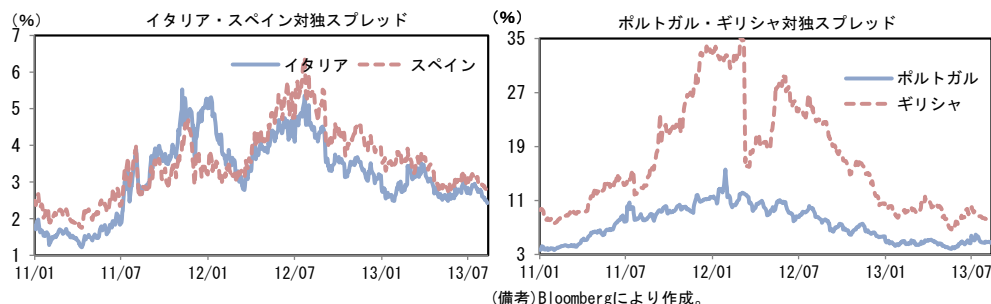


8月独Z E W景況感指数(市場参加者による半年先の景況感)は+42.0と前月(+36.3)から改善(市場予想: +39.9、図)。景気の現状判断も+18.3と前月(+10.6)から大幅改善。既発表のPM IやI f oでも景況感の改善が示されており、それ自体が景気にとってポジティブである。欧州経済の持ち直しは年後半に向けてより確りしたものとなるだろう。



【外国為替相場・債券市場】 ～緊張緩和が続く～

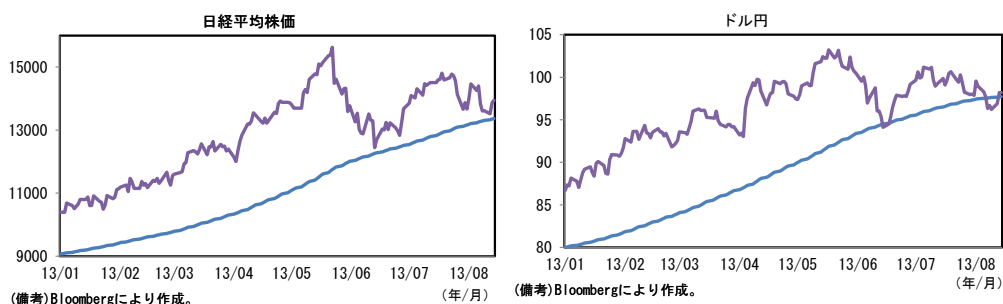
13-14日の海外市場では、米小売売上高が堅調な内容だったことなどからドルが主要通貨に対して強含む展開となった。ユーロドルは一時1.324ドル割れ、ドル円は米金上昇に沿う格好でギリ安となり98円台を回復。米10年金利は独・米の経済指標を受けて欧州・米国時間で一貫して上昇、前日比+10bpの2.72%となった。ロックハート・アトランタ連銀総裁（投票権なし、ハト派より）は9月QE縮小の可能性に言及しつつも、「十分なデータは揃っていない」と慎重な姿勢も崩さなかった。欧州債市場では、独10金利が上昇（前日比+11bp）するも重債務国金利は横ばい乃至は低下。スペイン・イタリアの対独スプレッドは約2年ぶりの水準まで低下した。ギリシャ・ポルトガルも同様にスプレッドが縮小しており、金融市場の緊張緩和が順調に進展している。



【国内マーケット・経済指標】 ～またしても26週移動平均が下値支持線～

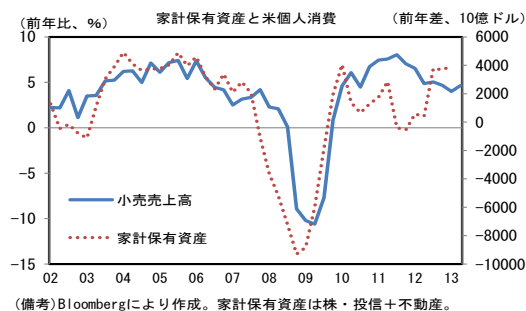
14日の東京株式市場、日経平均株価は続伸。前日比+183.16円の14050.16円で取引を終了。欧米市場がリスク選好に傾斜した流れを引き継いだことに加えて、海外時間に進んだ円安を受けて買いが優勢となった。

5月下旬からの調整局面と同様、今次調整直面も26週移動平均線が下値支持線として意識され、反発局面に転じた可能性がある。ドル円も同じく26週移動平均線がチャート上で意識されている可能性がある。



【注目点】 ～「資産効果>増税」へ～

7月コア小売売上高は3ヶ月前対比年率で+2.3%（6月：同+2.3%）と明確にモメンタムの上向き基調は確認できなかったが、単月では前月比+0.5%と強かった。年前半は年初からの増税が消費の足枷となっていたが、年後半にかけては、昨年来の資産効果が徐々に消費を押し上げることが期待される。住宅バブル崩壊後は家計の逆資産効果を政府の減税がサポートする構図となっていたが、今度は逆に財政緊縮の悪影響を資産効果が吸収する格好となるだろう。7月まで米国株が連日のように史上最高値を更新し続けたほか、住宅価格は2桁の上昇を継続している。こうした資産価格の上昇は半年から1年程度のラグを伴って消費の押し上げ要因となるだろう（図）。



【予想レンジ（5営業日内）】

NYダウ平均株価 15100～15650ドル 日経平均株価 13700～14500円 ドル円 96.50～99.50円